

2004（平成16）年度

自 2004（平成16）年4月1日  
至 2005（平成17）年3月31日

# 事業報告書

学校法人

青山学院

## 目 次

理事長挨拶 .....	2
学校法人の概要 .....	3
1．主要な運営指標等の推移 .....	3
2．建学の精神 .....	4
3．青山学院の沿革 .....	5
4．組織 .....	10
5．定員・在籍者数 .....	12
6．学校法人の出資先 .....	15
7．財産目録 .....	16
8．役員の状況 .....	17
事業の概要 .....	18
1．事業の概要 .....	18
2．財務の概要 .....	21
( 1 ) 資金収支計算 .....	21
( 2 ) 消費収支計算 .....	23
( 3 ) 貸借対照表 .....	25
( 4 ) 収益事業部 貸借対照表 .....	27
( 5 ) 収益事業部 損益計算書 .....	28
当面の課題 .....	29

## 青山学院の更なる未来へ向かって

学校法人青山学院

理事長 羽坂 勇司

青山学院は、建学の精神を堅持しつつ昨年11月16日に記念すべき創立130周年を迎えることができました。本学院は、幼稚園から大学院までに学ぶ園児・児童・生徒・学生の総数が、約26,000名を数え、日本における有数の総合学園として広く社会的に認知され、また卒業生も各界において高い評価を受け、幅広く活躍しております。

ご承知のように、我が国の経済は、長期にわたる景気低迷の後、ようやく緩やかな回復の兆しが見られてきましたが、学校法人を取り巻く環境は、国立大学法人の機能強化による大学運営の効率化と、規制緩和による株式会社の学校法人の運営参入等、18歳人口の減少が進む中、生き残りをかけた新たな競争が、一段と厳しさを増しております。

このような中、建学の精神に基づいた「青山学院の教育の特色」をいっそう明確に打ち出していくためには、園児・児童・生徒・学生たちの教育内容の充実と青山キャンパス再開発による教育環境・サービス面での更なる向上に積極的に取り組んでいくことが強く求められております。すでに初等部では新校舎の第二期建築工事が進められ、会計専門職大学院棟(大学16号館)も新築され、新しい時代にふさわしい教育環境が整備されつつあります。また、施設設備というハードウェアだけではなく、教育のソフトウェアの面での環境整備では、初・中・高等部の12年間を一貫する英語教育プログラムの作成、さらに高等部と大学の連携、女子短期大学と大学の連携など、青山学院が一体となって、その個性を社会にアピールするさまざまな取り組みがなされています。

2004(平成16)年度は、財政健全化1年目と位置付け「財政の健全化と内部留保に努め、攻めに転ずる力を蓄える」ことを狙いとし、予算編成をいたしました。皆様方の日頃より学院の運営に様々な形でのご協力、ご尽力のお蔭を持ちまして、2004(平成16)年度決算を良好に終えることができました。

130年前に麻布に米国メソジスト監督教会から派遣された宣教師のドーラ E. スクーンメーカー女史によって一粒の種がまかれ、多くの方々のご奉仕によって大きく育まれてきた青山学院を、更に充実発展していくためには、学校を取り巻く厳しい社会環境の中、私たち青山学院は、自らのポジションを見極め、着実に育み、未来への歩みを一步一步進めていく所存ですので、今後とも皆様方の一層のご支援とご鞭撻をお願いする次第です。

## ．学校法人の概要

### １．主要な運営指標等の推移

区分	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院	-	-	-	70	318
大学院	962	936	967	996	922
大学	19,750	19,708	19,536	19,372	19,130
女子短期大学	2,452	2,489	2,515	2,516	2,475
高等部	1,397	1,414	1,420	1,393	1,410
中等部	823	824	825	827	827
初等部	708	703	701	695	701
幼稚園	118	118	119	120	120
計	26,210	26,192	26,083	25,989	25,903
入学志願者数	名	名	名	名	名
専門職大学院	-	-	-	1,692	1,432
大学院	885	796	793	753	664
大学	39,693	43,247	46,037	40,400	43,046
女子短期大学	3,897	3,622	3,530	4,810	3,988
高等部	1,504	1,888	1,936	1,790	1,836
中等部	1,420	1,200	1,590	1,210	1,368
初等部	454	417	439	515	422
幼稚園	237	252	271	229	251
計	48,090	51,422	54,596	51,399	53,007
教職員数	名	名	名	名	名
教員	1,896	1,908	1,922	1,941	1,965
職員	676	671	667	660	662
計	2,572	2,579	2,589	2,601	2,627

(単位：千円)

帰属収入	46,861,303	39,831,338	31,805,381	49,430,573	31,290,542
消費支出	28,462,013	29,144,697	43,705,661	34,482,981	30,574,410
資金収入	65,075,731	58,066,664	51,382,703	57,443,645	39,791,365
資金支出	67,836,225	54,727,911	55,529,535	54,137,683	39,833,859
借入金残高	8,585,390	12,879,800	19,620,582	10,724,032	10,083,000
消費収支関係財務比率					
消費支出比率	61	73	137	70	98
学生生徒等納付金比率	47	57	73	48	76
人件費比率	37	44	55	36	57
教育研究経費比率	19	22	37	22	33
帰属収支差額比率	39	27	-37	30	2
補助金比率	7	8	13	8	10
寄付金比率	2	2	2	1	3
貸借対照表関係比率					
流動比率	126	178	63	192	196
基本金比率	94	91	82	93	93
負債比率	22	24	42	22	21

算定は、以下の通りである。

消費支出/帰属収入  
 学生生徒等納付金/帰属収入  
 人件費/帰属収入  
 教育研究経費/帰属収入  
 帰属収支差額/帰属収入

補助金/帰属収入  
 寄付金/帰属収入  
 流動資産/流動負債  
 基本金/基本金要組入額  
 総負債/自己資金

## 2 . 建学の精神

青山学院は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行なわなければならない。」と、建学の精神の堅持を謳っている。そしてそのキリスト教信仰に基づく教育の理念を「青山学院教育方針」として明確に定めるとともに、スクール・モットーとして、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」を掲げている。

青山学院が目指すキリスト教教育とは、広く真理探究の授業、教科の学習及び学問研究において、キリストの福音に基づく人間観、歴史観、世界観等を探求することで営まれる人格の形成である。それは人の生のあり方とキリスト教信仰を、聖書によって考え、正しく伝えるものである。聖書においては、神と人、また人と人の関わりにおける人の生き方について、永遠の真理が求められる。つまりキリスト教教育では、真の愛に基づく正義、人権、自由、感謝と奉仕等、世界に通じる人間の基本的価値観と営為について、単に個人の幸福の問題に止まるのではなく、広く隣人、社会、歴史との関わりの中で、求めるべきことを考えていくのである。

青山学院の伝統は、建学の当初より130年を超える歴史を一貫して、キリスト教信仰に基づく教育に根ざし、培われてきたものである。今日、私達はこの伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間の形成と学問研究の営みに関わっていかなければならない。

### 3 . 青山学院の沿革

1874年	(明治 7年)	11月	D.E.スクーナーメーカー 麻布に「女子小学校」を開校 (青山学院女子系の源流)
1875年	(明治 8年)	11月	「女子小学校」は、「救世学校」と改称
1877年	(明治10年)	1月	「救世学校」は、築地明石町に移転し、「海岸女学校」と改称
1878年	(明治11年)	4月	J.ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校 (青山学院男子系の源流)
1879年	(明治12年)	10月	R.S.マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校 (青山学院男子系のもうひとつの源流)
1881年	(明治14年)	4月	「耕教学舎」は、「東京英学校」と改称
1882年	(明治15年)	9月	「美會神学校」は、「東京英学校」と合同し、「東京英学校」となる
1883年	(明治16年)	9月	「東京英学校」は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科(1885年6月に本科と予備科に改組)を設置
1888年	(明治21年)	10月	「海岸女学校」の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」として開校(「海岸女学校」は予備科とする)
1889年	(明治22年)	9月	「東京英学校」の神学科、本科、予備科を、それぞれ神学部、高等普通学部、予備学部と改称
1891年	(明治24年)	4月	「東京英学校」の高等普通学部に英語師範科を設置
1891年	(明治24年)	4月	「東京英和女学校」に職業部(1894年9月に手芸部に改称)を設置
1893年	(明治26年)	10月	「海岸女学校」に幼稚園を開設
1894年	(明治27年)	7月	「東京英和学校」を「青山学院」と改称し、神学部、普通部(高等普通学部、英語師範科(のちの英語専修科)、予備学部(1896年4月に尋常中学部と改称))を設置
1894年	(明治27年)	9月	「海岸女学校」を閉鎖し、「東京英和女学校」に併合
1895年	(明治28年)	9月	「東京英和女学校」を「青山女学院」と改称し、普通学部(高等科、予備科、普通科)、手芸部、幼稚園を設置
1899年	(明治32年)	3月	[青山女学院] 幼稚園を廃止
1899年	(明治32年)	8月	[青山学院] 英語専修科を廃止
1899年	(明治32年)	8月	[青山女学院] 手芸部が青山女学院から独立し、「青山女子手芸学校」となる
1900年	(明治33年)	4月	[青山学院] 尋常中学部を中等科と、高等普通学部を高等科と改称
1902年	(明治35年)	4月	[青山女学院] 本科(1898年1月に普通科から改称)を高等女学科と改称
1903年	(明治36年)	4月	[青山女学院] 高等科を英文専門科(1904年4月に英文専門科本科と改称)と英文専門予科(1904年4月に英文専門科予科と改称)に改組
1904年	(明治37年)	2月	[青山学院] 高等科及び神学部が専門学校令による専門学校の認可を受ける
1904年	(明治37年)	3月	[青山女学院] 英文専門科が専門学校令による専門学校の認可を受ける
1904年	(明治37年)	3月	[青山女学院] 予備科を廃止
1904年	(明治37年)	3月	[青山学院] 神学部を神学科と改称し、本科と別科を設置
1904年	(明治37年)	4月	[青山女学院] 高等女学科を高等普通科本科(1914年に高等女学部と改称)と高等普通科予科に改組
1906年	(明治39年)	12月	[青山学院] 青山学院財団を設立
1911年	(明治44年)	3月	[青山女学院] 英文専門科予科を廃止
1913年	(大正 2年)	3月	[青山女学院] 高等普通科予科を廃止
1914年	(大正 3年)	4月	[青山女学院] 「青山女子手芸学校」を併合し、手芸部とする
1915年	(大正 4年)	11月	[青山学院] 神学科、高等科、中等科を、それぞれ神学部、高等学部、中学部と改称
1916年	(大正 5年)	2月	[青山学院] 「高等学部」に人文科、英語師範科、実業科、高等科予科を設置
1920年	(大正 9年)	3月	[青山女学院] 英文専門科本科を廃止
1921年	(大正10年)	4月	[青山女学院] 高等女学部に専攻科(家政科、実務科)を設置
1922年	(大正11年)	3月	[青山学院] 高等学部の人文科を英文科と改称
1922年	(大正11年)	9月	[青山女学院] 高等女学部を高等女学部第一部と、手芸部を高等女学部第二部と改称
1922年	(大正11年)	9月	[青山女学院] 高等女学部専攻科に裁縫研究科を設置
1925年	(大正14年)	3月	[青山学院] 高等学部の実業科を商科と、英文科を文科と改称

1927年	(昭和2年)	4月	「青山学院」と「青山女学院」の合同が文部省より認可され「青山学院」となる
1927年	(昭和2年)	8月	「青山女学院」を「青山学院高等女学部」(以下「高等女学部」)と改称(専攻科、本科一部、本科二部)
1928年	(昭和3年)		「高等女学部」の本科第二部を廃止(翌年に高等女学部本科一部を「高等女学部」と改称)
1929年	(昭和4年)	4月	神学部に女子部を設置するとともに、高等学部と神学部を合わせて「専門部」と称す
1929年	(昭和4年)	10月	高等女学部専攻科の実務科及び裁縫研究科を廃止
1933年	(昭和8年)	1月	高等女学部専攻科(家政科)が専門学校として認可され、「女子専門部」(家政科)と改称
1933年	(昭和8年)	4月	神学部の女子部に聖書師範科を設置
1935年	(昭和10年)	3月	高等学部を文学部と高等商業学部に変更し、文学部に英文科及び英語師範科を、高等商業学部商科を設置
1937年	(昭和12年)	4月	青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」及び「青山学院緑岡幼稚園」を開設
1941年	(昭和16年)	2月	「女子専門部」に文科及び家事専修科を設置
1941年	(昭和16年)	4月	文学部に英語科第二部(夜間)を、高等商業学部経済科(夜間)を設置
1941年	(昭和16年)	4月	第二中学部(夜間)を設置
1941年	(昭和16年)	4月	「青山学院緑岡小学校」を「青山学院緑岡初等学校」と改称
1942年	(昭和17年)	5月	青山学院財団を財団法人青山学院に組織変更
1943年	(昭和18年)	3月	神学部を閉鎖
1943年	(昭和18年)	4月	「女子専門部」の文科を文科二類とし、文科一類を設置
1944年	(昭和19年)	4月	「専門部」(文学部、高等商業学部)を閉鎖(明治学院に合併)し、「青山学院工業専門学校」(土木建築科、発動機科、航空機科)を開設
1944年	(昭和19年)	4月	「女子専門部」の文科二類を廃止して文科一類を文科と改称するとともに、家事専修科を廃止して実務科を設置
1944年	(昭和19年)	5月	「青山学院緑岡幼稚園」を閉鎖
1946年	(昭和21年)	4月	「青山学院工業専門学校」を「青山学院専門学校」と改称し、英文科、経済科、機械科及び土木建築科を設置
1946年	(昭和21年)	4月	「女子専門部」を「青山学院女子専門学校」と改称し、国語科、外国語科及び家政科(3年制)並びに家事専修科(1年制)を設置
1946年	(昭和21年)	4月	青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、「青山学院緑岡初等学校」を「青山学院初等部」と改称
1947年	(昭和22年)	4月	新学制による中学校として「青山学院中等部」(以下「中等部」)を開設し、従来の高等女学部及び中学部の2、3年次生について、それぞれ高等女学部併設中等部及び中学部併設中等部と改称、更に第二中学部を廃止
1947年	(昭和22年)	6月	「青山学院専門学校横須賀分校」を開設し、「青山学院専門学校」の機械科及び土木建築科を横須賀に移転
1948年	(昭和23年)	4月	新学制による高等学校として、中学部を高等部に、高等女学部を女子高等部に改組し、これに伴い高等女学部併設中等部を女子高等部併設中等部(1952年3月閉鎖)と、中学部併設中等部を高等部併設中等部(1952年3月閉鎖)と改称
1949年	(昭和24年)	4月	学制改革により、「青山学院専門学校」を改編した新制大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開設し、文学部(基督教学科、英米文学科)、商学部(商学科)、工学部(機械専修、土木専修)を設置
1949年	(昭和24年)	4月	「青山学院女子専門学校」の文科を国文科と、外国語科を英文科と改称するとともに、家事専修科に別科を設置
1950年	(昭和25年)	4月	[大学] 文学部に教育学科を設置
1950年	(昭和25年)	4月	[大学] 工学部を分離し、関東学院大学に移管
1950年	(昭和25年)	4月	[大学] 第二部を開設し、文学部第二部(基督教学科、教育学科、英米文学科)、商学部第二部(商学科)を設置
1950年	(昭和25年)	4月	「青山学院女子短期大学」(以下「短大」)を開設し、文科(国文専攻、英文専攻)、家政科を設置(「青山学院女子専門学校」は1951年3月に廃止)

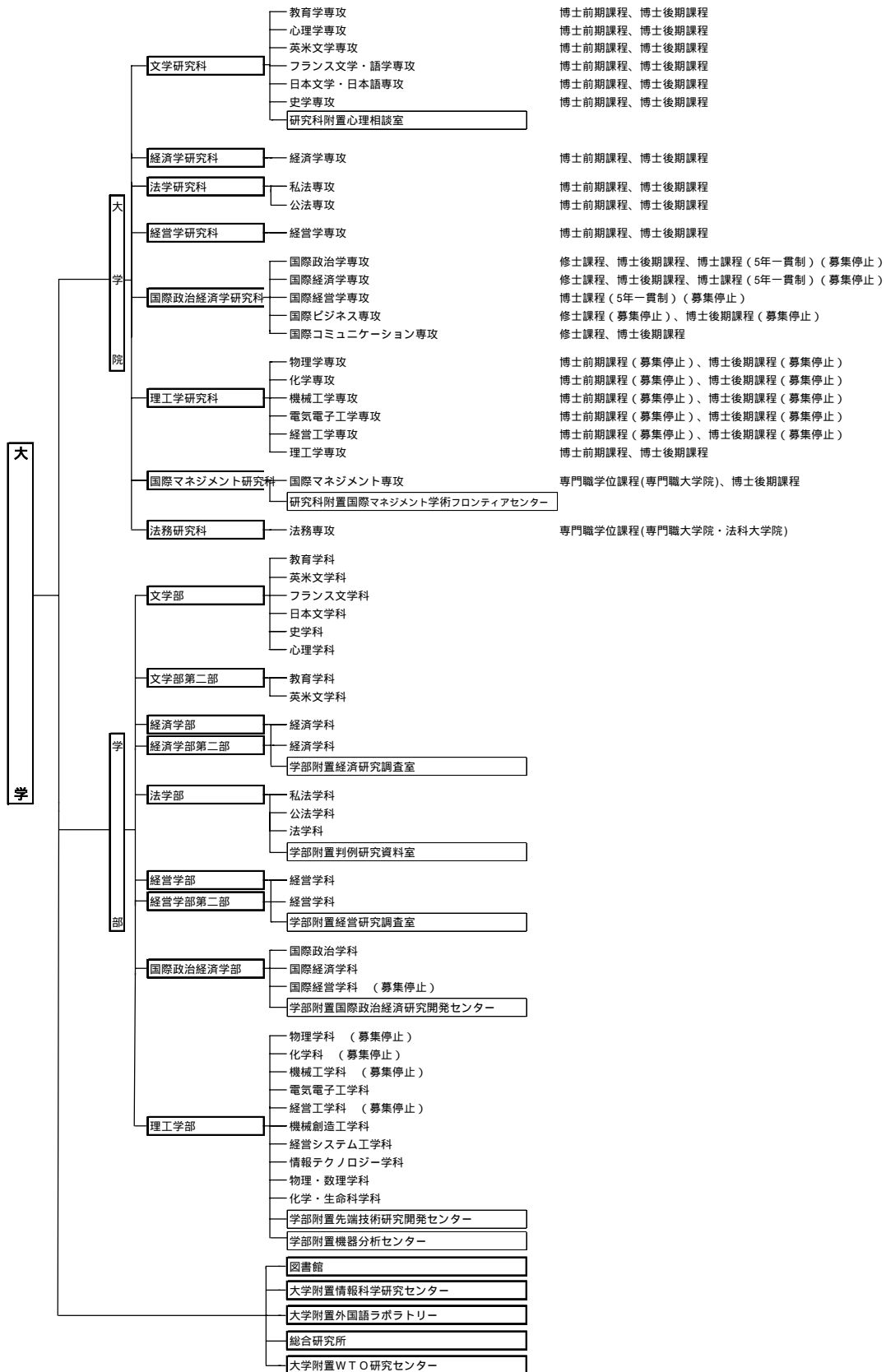
1950年	(昭和25年)	4月	高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」(以下「高等部」)を開設し、従来の高等部を男子高等部と改称(男子高等部及び女子高等部は1952年3月に閉鎖)
1951年	(昭和26年)	3月	財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952年	(昭和27年)	4月	[大学] 大学院を開設し、文学研究科(英米文学専攻修士課程)を設置
1953年	(昭和28年)	4月	[大学] 大学院に経済学研究科(経済学専攻修士課程)を設置
1953年	(昭和28年)	4月	[大学] 文学部に基督教学専攻科を設置
1953年	(昭和28年)	4月	[大学] 商学部(商学科)及び商学部第二部(商学科)を経済学部(経済学科、商学科)及び経済学部第二部(経済学科、商学科)に改組
1955年	(昭和30年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に聖書神学専攻修士課程を設置
1956年	(昭和31年)	3月	[大学] 文学部の基督教学専攻科を廃止
1957年	(昭和32年)	4月	[大学] 大学院経済学研究科に商学専攻修士課程を設置
1958年	(昭和33年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に心理学専攻修士課程を設置
1959年	(昭和34年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に英米文学専攻博士課程及び聖書神学思想専攻博士課程を設置
1959年	(昭和34年)	4月	[大学] 法学部(法律学科)を設置
1960年	(昭和35年)	4月	[大学] 大学院経済学研究科に経済政策専攻博士課程を設置
1961年	(昭和36年)	3月	[大学] 文学部第二部の基督教学科を廃止
1961年	(昭和36年)	4月	[大学] 大学院に法学研究科(私法専攻修士課程、公法専攻修士課程)を設置
1961年	(昭和36年)	4月	[大学] 文学部の基督教学科を神学科と改称
1961年	(昭和36年)	4月	「青山学院幼稚園」(以下「幼稚園」)を開設
1962年	(昭和37年)	4月	[大学] 文学部にフランス文学科を設置
1962年	(昭和37年)	4月	[短期大学] 文科を改組し、国文科及び英文科を設置
1962年	(昭和37年)	4月	[短期大学] 児童教育科を設置
1963年	(昭和38年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に教育学専攻修士課程を、法学研究科に私法専攻博士課程及び公法専攻博士課程を設置
1963年	(昭和38年)	4月	[大学] 法学部の法律学科を改組し、公法学科及び私法学科を設置
1963年	(昭和38年)	4月	[短大] 専攻科(国文専攻、英文専攻、家政専攻)を設置
1964年	(昭和39年)	4月	[大学] 大学院経済学研究科に商学専攻博士課程を設置
1964年	(昭和39年)	4月	[短大] 専攻科に児童教育専攻を設置
1965年	(昭和40年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を設置
1965年	(昭和40年)	4月	[大学] 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開設し、理工学部(物理学科、化学科、機械工学科、電気電子工学科、経営工学科)を設置
1966年	(昭和41年)	4月	[大学] 大学院文学研究科にフランス文学・語学専攻修士課程を設置
1966年	(昭和41年)	4月	[大学] 経済学部の商学科を改組して経営学部(経営学科)を、経済学部第二部の商学科を改組し、経営学部第二部(経営学科)を設置
1966年	(昭和41年)	4月	[大学] 文学部に日本文学科を設置
1966年	(昭和41年)	4月	[短大] 教養科を設置
1968年	(昭和43年)	4月	[大学] 大学院文学研究科にフランス文学・語学専攻博士課程を設置
1968年	(昭和43年)	4月	[大学] 文学部に史学科を設置
1969年	(昭和44年)	4月	[大学] 大学院に理工学研究科(物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気電子工学専攻、経営工学専攻)修士課程を設置
1969年	(昭和44年)	4月	[短大] 国文科を国文学科に、英文科を英文学科に、家政科を家政学科に、児童教育科を児童教育学科に、教養科を教養学科に改称
1969年	(昭和44年)	4月	[短大] 専攻科に教養専攻を設置
1970年	(昭和45年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に日本文学・日本語専攻修士課程を設置
1970年	(昭和45年)	4月	[大学] 大学院経済学研究科の商学専攻修士課程及び商学専攻博士課程を改組し、経営学研究科(経営学専攻修士課程、経営学専攻博士課程)を設置
1971年	(昭和46年)	4月	[大学] 大学院理工学研究科(物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気電子工学専攻、経営工学専攻)に博士課程を設置
1972年	(昭和47年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に史学専攻修士課程及び日本文学・日本語専攻博士課程を設置
1973年	(昭和48年)	3月	[大学] 経済学部の商学科及び経済学部第二部の商学科を廃止

1974年	(昭和49年)	4月	[大学] 大学院文学研究科に心理学専攻博士課程及び史学専攻博士課程を設置
1976年	(昭和51年)	3月	[大学] 大学院文学研究科の聖書神学専攻修士課程を廃止
1977年	(昭和52年)	11月	[大学] 文学部の神学科を廃止
1981年	(昭和56年)	3月	[大学] 大学院文学研究科の聖書神学思想専攻博士課程を廃止
1982年	(昭和57年)	4月	[大学] 国際政治経済学部(国際政治学科、国際経済学科)を設置
1982年	(昭和57年)	4月	[大学] 厚木キャンパスを開設(文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と理工学部1年生については本年度の入学生から厚木キャンパスにて授業を行う)
1984年	(昭和59年)	4月	[大学] 大学院学則を改正し、修士課程を博士前期課程に、博士課程を博士後期課程に改称
1984年	(昭和59年)	4月	[短大] 英文学科に英文学専攻と英語学専攻を設置
1986年	(昭和61年)	4月	[大学] 大学院に国際政治経済学研究科(国際政治学専攻博士課程、国際経済学専攻博士課程)(いずれも5年一貫制)を設置
1986年	(昭和61年)	4月	「高等部」と「中等部」を6年制として「青山学院高中部」が発足
1987年	(昭和62年)	4月	[大学] 国際政治経済学部国際経営学科を設置
1987年	(昭和62年)	4月	[大学] 大学院国際政治経済学研究科に国際経営学専攻博士課程(5年一貫制)を設置
1989年	(平成元年)	4月	[短大] 芸術学科を設置
1990年	(平成2年)	4月	[大学] 大学院国際政治経済学研究科に国際ビジネス専攻修士課程(夜間)を設置
1991年	(平成3年)	4月	[大学] 大学院経済学研究科の経済政策専攻博士後期課程を経済学専攻博士後期課程と改称
1991年	(平成3年)	4月	[短大] 専攻科に芸術専攻を設置
1992年	(平成4年)	4月	[大学] 大学院国際政治経済学研究科の国際ビジネス専攻修士課程(夜間)において授業科目昼夜開講を実施
1994年	(平成6年)	4月	[大学] 大学院文学研究科の教育学専攻博士前期課程及び心理学専攻博士前期課程において授業科目昼夜開講を実施
1995年	(平成7年)	4月	[幼稚園] 3年保育設置
1996年	(平成8年)	4月	[大学] 大学院国際政治経済学研究科に国際コミュニケーション専攻修士課程(夜間)を設置、授業科目昼夜開講を実施
1997年	(平成9年)	4月	[大学] 大学院文学研究科の英米文学専攻博士前期課程において授業科目昼夜開講を実施
1998年	(平成10年)	4月	[大学] 大学院国際政治経済学研究科に国際ビジネス専攻博士後期課程(夜間)、国際コミュニケーション専攻博士後期課程(夜間)を設置、授業科目昼夜開講を実施
2000年	(平成12年)	4月	[大学] 理工学部の機械工学科及び経営工学科を改組し、機械創造工学科、経営システム工学科及び情報テクノロジー学科を設置
2001年	(平成13年)	4月	[大学] 大学院に国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻修士課程(専門大学院)及び同博士後期課程を設置、授業科目昼夜開講を実施
2001年	(平成13年)	4月	[大学] 大学院国際政治経済学研究科の国際政治学専攻及び国際経済学専攻を一貫制博士課程から区分制博士課程(修士課程、博士後期課程)に変更
2001年	(平成13年)	4月	[大学] 大学院国際政治経済学研究科の国際コミュニケーション専攻修士課程(夜間)及び同博士後期課程(夜間)をそれぞれ修士課程及び博士後期課程に移行し、従前のとおり授業科目昼夜開講を実施
2001年	(平成13年)	4月	[大学] 文学部に心理学科(昼間主コース、夜間主コース)を設置
2001年	(平成13年)	4月	[大学] 法学部の私法学科及び公法学科を改組し、法学科を設置
2003年	(平成15年)	3月	[大学] 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖

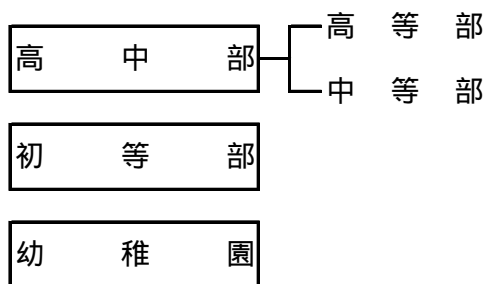
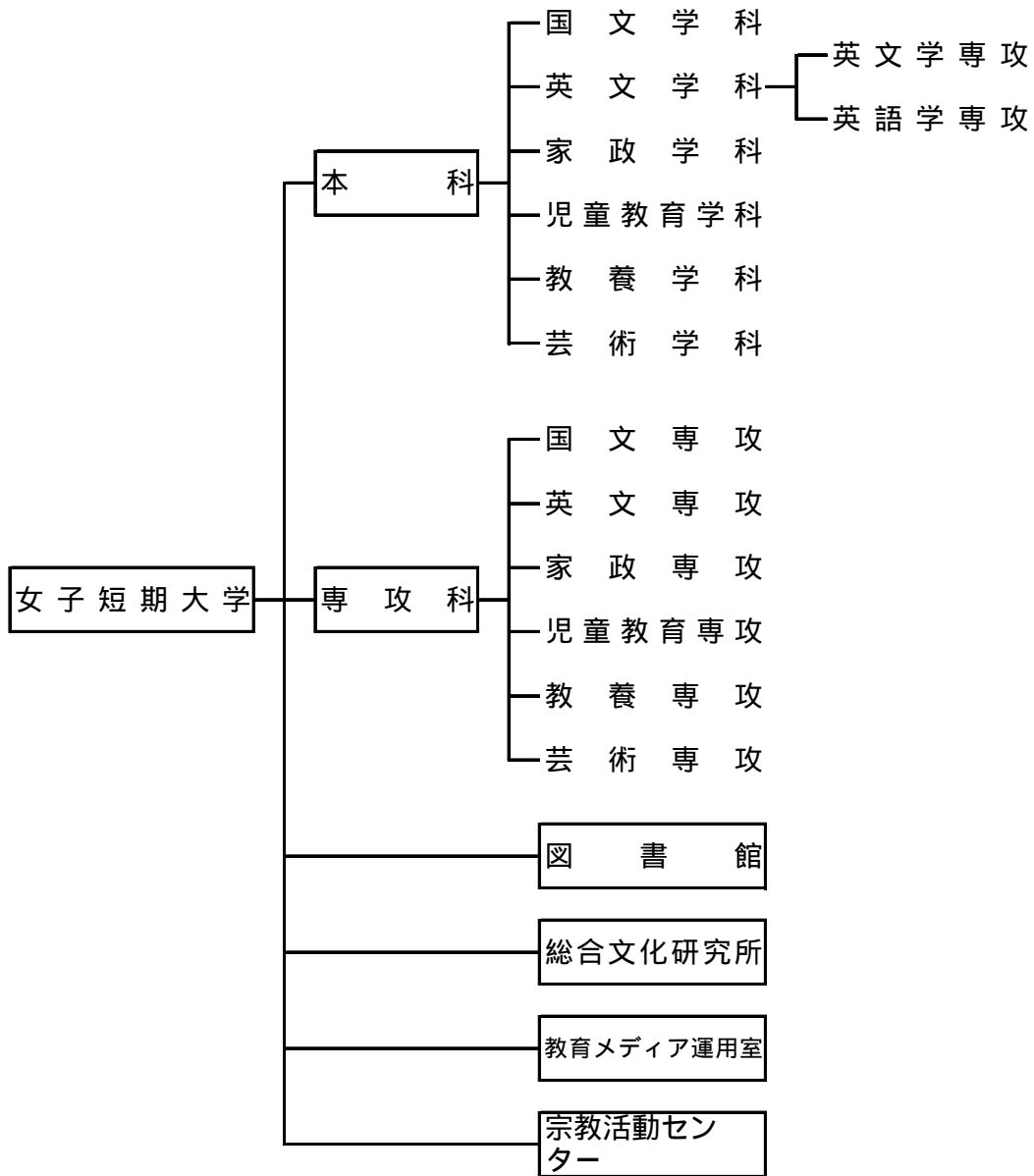
2003年	(平成15年)	4月	[大学] 相模原キャンパスを開設し、世田谷キャンパス及び厚木キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2003年	(平成15年)	4月	[大学] 大学院国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻修士課程が法令の改正により専門大学院から専門職大学院へ移行し、専門職学位課程となる
2004年	(平成16年)	4月	[大学] 大学院に法務研究科法務専攻専門職学位課程(専門職大学院・法科大学院)を設置
2004年	(平成16年)	4月	[大学] 理工学部の物理学及び化学科を改組し、物理・数学科及び化学・生命科学科を設置
2004年	(平成16年)	4月	[大学] 大学院理工学研究科の物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気電子工学専攻及び経営工学専攻(いずれも博士前期課程及び博士後期課程)を改組し、理工学専攻(博士前期課程及び博士後期課程)を設置

## 4. 組織

### ・組織図（大学）



・組織図（女子短期大学、高中部、初等部、幼稚園）



5. 定員・在籍者数(2004年5月1日現在)

(1) 大学院

研究科・専攻	定 員								学 生 数					学位授与数		
	博士前期		専門職学位		博士後期		一貫制博士	収容合計	博士前期	専門職学位	博士後期	一貫制博士	合計	修士累計	博士累計	
	入学	収容	入学	収容	入学	収容										収容
文 学	教育学	6	12	-	-	2	6	-	18	23	-	16	-	39	213	11
	心理学	6	12	-	-	2	6	-	18	18	-	9	-	27	231	2
	英米文学	20	40	-	-	3	9	-	49	36	-	14	-	50	498	2
	フランス文学・語学	6	12	-	-	2	6	-	18	7	-	8	-	15	91	0
	日本文学・日本語	6	12	-	-	2	6	-	18	12	-	10	-	22	157	5
	史学	8	16	-	-	4	12	-	28	37	-	19	-	56	237	20
	聖書神学 *1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	-
	聖書神学思想 *2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	52	104	-	-	15	45	-	149	133	-	76	-	209	1,498	40
経済学	15	30	-	-	3	9	-	39	20	-	4	-	24	*3) 431	9	
法 学	私法	10	20	-	-	2	6	-	26	16	-	1	-	17	174	3
	公法	10	20	-	-	2	6	-	26	17	-	1	-	18	161	5
	小計	20	40	-	-	4	12	-	52	33	-	2	-	35	335	8
経営学	15	30	-	-	3	9	-	39	46	-	14	-	60	274	3	
国 際 政 治 経 済 学	国際政治学	30	60	-	-	3	9	3	72	46	-	5	14	65	77	4
	国際経済学	30	60	-	-	3	9	3	72	26	-	3	2	31	25	7
	国際経営学	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	2	2	11	9
	国際ビジネス	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	-	6	858	-
	国際コミュニケーション	30	60	-	-	3	9	-	69	64	-	9	-	73	158	1
	小計	90	180	-	-	9	27	9	216	140	-	19	18	177	1,129	21
理 工 学	物理学	-	16	-	-	-	8	-	24	39	-	4	-	43	485	28
	化学	-	16	-	-	-	8	-	24	27	-	3	-	30	501	32
	機械工学	-	16	-	-	-	8	-	24	38	-	2	-	40	559	21
	電気電子工学	-	16	-	-	-	8	-	24	38	-	4	-	42	471	21
	経営工学	-	16	-	-	-	8	-	24	27	-	2	-	29	325	5
	理工学	80	80	-	-	20	20	-	100	201	-	12	-	213	-	-
	小計	80	160	-	-	20	60	-	220	370	-	27	-	397	2,341	107
国際マネジメント	-	-	100	200	10	30	-	230	13	258	7	-	278	143	2	
法務	-	-	60	60	-	-	-	60	-	60	-	-	60	-	-	
(合計)	272	544	160	260	64	192	9	1,005	755	318	149	18	1,240	6,151	190	

\*1) 1976年廃止

\*2) 1981年廃止

\*3) 経済学研究科商学専攻を含む

(注) 国際政治経済学研究科は修士課程である。  
学位授与数の内、博士には「論文博士」を含む。

## (2) 大学

## 第一部

(2004年5月1日現在)

学部・学科	定員		学生数					卒業者数	
	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計	累計	
文学部	教育学科	150	600	162	194	195	188	739	9,181
	英米文学科	300	1,269	458	373	413	436	1,680	19,953
	フランス文学科	128	512	144	153	156	173	626	4,717
	日本文学科	128	513	144	180	171	188	683	4,783
	史学科	129	516	160	165	150	197	672	4,400
	心理学科(昼間主コース)	70	280	79	86	84	76	325	-
	心理学科(夜間主コース)	35	140	41	41	55	45	182	-
	神学科*1)	-	-	-	-	-	-	-	313
	小計	940	3,830	1,188	1,192	1,224	1,303	4,907	43,347
経済学部*2)	490	1,972	564	707	604	749	2,624	27,740	
法学部	私法学科*3)	-	-	0	8	5	96	164	13,610
	公法学科*3)	-	-	-	5	3	47	-	5,139
	法学科	415	1,714	485	547	504	480	2,016	-
	法律学科*4)	-	-	-	-	-	-	-	1,356
	小計	415	1,714	485	560	512	623	2,180	20,105
経営学部	490	1,972	623	597	602	711	2,533	18,154	
経国 済政 学部 部治	国際政治学科	110	440	131	151	133	159	574	1,831
	国際経済学科*5)	152	608	181	201	183	206	771	2,163
	国際経営学科	-	-	-	-	-	30	30	1,586
	小計	262	1,048	312	352	316	395	1,375	5,580
理工学部	物理学科*6)	-	270	0	90	100	152	342	2,819
	物理・数理学科	90	90	112	-	-	-	112	-
	化学科*6)	-	270	1	123	88	107	319	2,914
	化学・生命科学科	90	90	89	-	-	-	89	-
	機械工学科*7)	-	-	0	0	0	10	10	3,456
	電気電子工学科	105	426	114	134	119	186	553	3,503
	経営工学科*7)	-	-	0	0	0	7	7	3,735
	機械創造工学科	70	280	77	66	84	83	310	70
	経営システム工学科	70	280	90	80	71	90	331	70
	情報テクノロジー学科	70	280	79	99	81	87	346	66
小計	495	1,986	562	592	543	722	2,419	16,633	
(合計)	3,092	12,522	3,734	4,000	3,801	4,503	16,038	131,559	

## 第二部

(2004年5月1日現在)

文学部	教育学科	80	320	81	95	78	122	376	4,745
	英米文学科	100	400	114	131	118	190	553	9,760
	基督教学科*8)	-	-	-	-	-	-	-	29
	小計	180	720	195	226	196	312	929	14,534
経済学部*9)	250	1,000	282	306	220	367	1,175	10,987	
経営学部	200	800	237	238	209	304	988	6,784	
(合計)	630	2,520	714	770	625	983	3,092	32,305	
(総計)	3,722	15,042	4,448	4,770	4,426	5,486	19,130	163,864	

- \*1)1977年廃止。卒業者数に文学部基督教学科を含む  
\*2)卒業者数に商学部商学科及び経済学部商学科を含む  
\*3)2001年に、法学科に改組  
\*4)1963年に、私法学科、公法学科に改組

- \*5) 卒業者数に国際経済学科国際経営学専攻を含む
- \*6) 2004年に、物理・数理学科及び化学・生命科学科に改組
- \*7) 2000年に、機械創造工学科、経営システム工学科及び情報テクノロジー学科に改組
- \*8) 1961年廃止
- \*9) 卒業者数に商学部第二部商学科及び経済学部第二部商学科を含む

### (3) 女子短期大学

学 科	本 科						専 攻 科			
	定 員		学 生 数			卒業者 累計	入学・ 収容定員	学生数	修了者 累計	
	入学定員	収容定員	1年	2年	合計					
国 文 学 科	200	400	228	252	480	10,544	40	17	729	
英 文 学 科	英文学専攻	180	360	225	232	457	17,413	50	29	1,082
	英語学専攻	120	240	144	170	314				
	<小計>	300	600	369	402	771				
家 政 学 科	160	320	184	202	386	9,557	40	10	596	
児 童 教 育 学 科	100	200	118	114	232	4,262	50	67	1,134	
教 養 学 科	150	300	179	177	356	5,560	30	26	529	
芸 術 学 科	40	80	48	46	94	625	10	7	126	
(合 計)	950	1,900	1,126	1,193	2,319	47,961	220	156	4,196	

### 4) 高中部

部 名	収容定員	性別	生 徒 数				卒業者 累計
			1年	2年	3年	合計	
高 等 部	1,500	男	234	208	220	662	9,606
		女	252	251	245	748	14,236
		計	486	459	465	1,410	23,842
中 等 部	720	男	138	138	138	414	6,753
		女	138	138	137	413	8,364
		計	276	276	275	827	15,117

### (5) 初等部

収容 定員	性別	児 童 数							卒業者 累計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	
720	男	60	59	57	59	59	57	351	3,409
	女	59	59	58	56	59	59	350	3,529
	計	119	118	115	115	118	116	701	6,938

### (6) 幼稚園

園則 定員	性別	幼 児 数				卒園者 累計
		年少	年中	年長	合計	
120	男	20	20	20	60	853
	女	20	20	20	60	850
	計	40	40	40	120	1,703

6 . 学校法人の出資先

会社名	設立年月日	資本金額 (千円)	学校法人の出資金額 (出資割合) (千円)
株式会社 青学サービス	昭和43年12月6日	100,000	100,000 (100%)
たかしお産業株式会社	昭和61年3月18日	20,000	5,000 (25%)
青学コンサルティンググループ株式会社	平成16年1月15日	10,000	2,000 (20%)

## 7. 財産目録

科 目	平成16(2004)年度末	
一 資産額		
（一）基本財産		
1 土地		
(1) 校 地	418,817.025 m <sup>2</sup>	31,175,330,171 円
2 建 物		
(1) 校舎、講堂、体育館他	343,460.583 m <sup>2</sup>	51,486,496,446 円
3 構築物		3,928,538,291 円
4 図 書	1,846,306 冊	9,417,015,873 円
5 教具・校具・備品		5,736,284,027 円
6 車 両	5 台	2,413,939 円
7 建設仮勘定	2 件	251,130,033 円
（二）運用財産		
1 預 金、現 金		17,586,067,475 円
2 積立金		17,950,497,390 円
3 有価証券		10,183,433,403 円
4 その他		4,538,235,873 円
（三）収益事業用財産		
1 事業用敷地		115,058,801 円
2 事業用建物		1,536,144,081 円
3 事業用構築物		7,070,296 円
4 事業用動産		3,085,694 円
5 事業用預け金		1,254,737,225 円
事業用資産計		2,916,096,097 円
6 事業用負債		12,359,900 円
元入金		2,903,736,197 円
合計		155,159,179,118 円

二 負債額		
1 固定負債		
(1) 長期借入金		9,471,910,000 円
(2) 退職給与引当金		5,718,364,851 円
2 流動負債		
(1) 短期借入金		611,090,000 円
(2) 未払金		1,286,955,175 円
(3) 前受金		6,571,153,400 円
(4) 預り金		3,057,361,462 円
合計		26,716,834,888 円

## 8 . 役員 の 状 況 ( 2005 年 3 月 31 日 現 在 )

### 【 役 員 】

理 事 長	羽 坂 勇 司
院 長	深 町 正 信
常 務 理 事	金 山 仁 志 郎
常 務 理 事	久 武 雅 志
常 務 理 事	半 田 正 夫
理 事	安 藤 孝 四 郎
理 事	綿 引 静 枝
理 事	飯 久 保 廣 嗣
理 事	武 藤 元 昭
理 事	仙 波 憲 一
理 事	前 之 園 幸 一 郎
理 事	大 村 修 文
理 事	宗 像 知 機
理 事	布 施 英 俊
理 事	R.M.Terhune
理 事	藤 村 和 義
理 事	古 宮 敬 一
理 事	松 澤 建
理 事	森 本 雄 司

### 【 評 議 員 】

評 議 員	深 町 正 信 他 47 名
-------	----------------

### 【 監 事 】

常 任 監 事	竹 石 爾
監 事	鈴 木 弘

## ・事業の概要

### 1. 事業の概要

本学校法人青山学院を取り巻く環境は、少子化の進行や新しい高等教育システムの構築を巡る生き残りを賭けた大学間競争の激化等、益々、厳しさを増しております。平成 16 年 4 月から国立大学は法人化され、また株式会社による大学設置も可能となり、今後は大学間格差の拡大が予想されるところとなっております。

このような状況下、本学校法人青山学院は、キリスト教信仰に基づく私立の総合学園として、人間性豊かな倫理観を持った人材を世に送り出すことを使命とし、平成 16 年度は、前年度に引き続き、教学の充実及び経営管理の合理化を推進いたしました。

以下に、その主な内容をご報告いたします。

#### 《当年度に行った主な事業》

##### (1) 本 部

###### ガバナンス機能の強化

常勤で監査する常任監事制度の導入。(2004 年 11 月 1 日就任)

「AOGAKU EVERGREEN 21 募金」の開始

青山学院創立 130 周年を記念して、「青山キャンパスの再開発事業」及び「給付奨学金制度の充実」のために、募金期間を 5 年間、募金目標額を 50 億円に設定し、2004 年 6 月より本格的に活動を開始した。

###### 財務格付の取得

2004 年 8 月 9 日米国格付け会社スタンダード&プアーズ社より、「AA - 」の格付を取得。さらに、2005 年 1 月 17 日に㈱日本格付研究所より、長期優先債務格付け「AA+」の格付を取得した。

###### 環境の整備

総合グラウンド用の土地及び建物の購入につき、不動産売買契約を締結。(土地公募面積: 46,305.97 m<sup>2</sup>、建物: 1,981,11 m<sup>2</sup>) 引渡し = 2005 年 7 月 1 日予定)

###### 情報関連の強化

新経理システムの構築。(2005 年 4 月稼動)

##### (2) 大 学

###### 専門職大学院の開設及び予定

法曹の養成という社会的使命を果たすための専門職大学院として、法務研究科(法科大学院)を 2004 年 4 月に開設した。

また、国民経済の健全な発展に資するとともに、青山学院の建学の理念を踏まえ、高度な職業倫理を有した会計プロフェッションを養成する専門職大学院として、2005 年 4 月に会計プロフェッション研究科(会計専門職大学院)を開

設予定。

#### 学部の改組

理工学部物理学科を物理・数理学科に改組。化学科を化学・生命科学科に改組。

#### 学部の収容定員増

法学部法学科の入学定員を415名から455名に定員増。

#### 研究科の改組

理工学研究科物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気電子工学専攻及び経営工学専攻の5専攻を1専攻に集約し、理工学専攻に改組。

#### 研究科の専攻増設

既設の法学研究科公法専攻及び私法専攻に加え新たにビジネス法務専攻を増設。

大学入試センター試験への参加（法学部、国際政治経済学部、理工学部）

会計専門職大学院棟の建設

情報新教育研究システムの導入

新図書館システムの開発とそれに伴う図書館本館機能の充実

### （3）女子短期大学

#### 短期大学基準協会の認証評価(第三者評価)申請

短期大学基準協会は、2005年1月14日付で、文部科学大臣から短期大学の評価を行う認証評価機関として認証を受けた。女子短期大学は、同協会が認証評価機関となった時、第三者評価を受けることを予め申請していたことにより、2005年度の評価校に選定された。

#### 「子ども学科」の開設予定

現行の児童教育学科では、本科の2年で幼稚園教諭2種免許、専攻科1年をプラスして計3年で保育士の資格が取得できるようになっているが、専攻科進学希望者が増加し、定員を遥かに超える状況にある。また近年、社会及び学生から幼稚園教諭・保育士資格の二種類の免許・資格を卒業時に取得出来る体制への要求が高まっていることから、三年制にすることで、幼保両免許・資格の取得に向けた一元的な科目配置と、免許・資格取得と教養教育を両立させた一貫性のあるカリキュラム編成が可能となることから、児童教育学科を改組し、2006年4月に三年制の「子ども学科」を開設予定。

#### 環境の整備

シオン寮外壁改修（東面）北校舎内壁他塗装工事。

(4) 高中部(高等部・中等部)

高大連携の強化

特に高等部においては、いわゆる高大連携の動向に合わせて、生徒が大学・女子短期大学の授業に参加したり、正式に履修して単位を取得できるシステムの形成が望ましく、実現に向けて大学・女子短期大学との協議を継続している。

中高一貫教育

中高一貫教育の観点から検討すべき中等部と高等部各部間の接続問題については、中長期的な展望のもとに改めて学院全体として検討し調整する必要があることから、本年度より高中部問題検討会を設置し、検討を開始している。

情報関連強化

学籍システム開発業務(高等部)

環境の整備

東A校舎冷暖房設備改修工事、東A校舎大教室改修工事。(高等部)

生徒玄関外階段(青講側)および下足室内環境整備。(中等部)

(5) 初等部

第一期校舎新築工事竣工、第二期校舎新築工事

初等部の新校舎建設に当たっては、『「緑の校庭」を中心とした回遊型校舎・・・恵みの杜のまなび舎』をコンセプトとして進めており、第一期工事(高学年棟)は2004年11月に完成し、すでに使用を開始しており、引き続き第二期工事(低中学年棟)に入り、旧高学年棟を取壊しその跡地に建設する。

個を生かすスモールサイズ学習システムの確立

1学年4学級を基本として1学級30~34名を実現するための、課題整理、課題解決に向けて継続して検討を行っている。

セキュリティシステムの検討

児童の安全確保の面から、セキュリティについてソフト・ハードを含めたセキュリティシステム導入の検討を行っている。

(6) 幼稚園

園舎フェンスの新設工事

園児の安全対策の徹底のため、園舎フェンスを新たに設置した。

入園テストのあり方全般の見直し

幼・初の一層の連携の強化

## 2. 財務の概要（平成16（2004）年度決算の状況）

### （1）資金収支計算

当該年度の資金収入は、397億9,100万円となり、予算に比べて33億8,500万円増収であります。また、前年度繰越支払資金176億2,900万円を加算した収入の部合計は574億2,000万円となりました。

一方、当該年度の資金支出は、398億3,400万円となり、予算に比べて19億100万円の支出増額となりました。その結果、次年度支払資金が予算に比べ14億8,400万円増加し175億8,600万円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

### 資金収支計算書

平成16（2004）年4月1日から

平成17（2005）年3月31日まで

（単位 円）

#### 収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	23,636,833,000	23,667,889,100	31,056,100
手数料収入	1,807,538,000	1,700,064,390	107,473,610
寄付金収入	633,682,000	734,604,131	100,922,131
補助金収入	3,311,883,000	3,203,268,363	108,614,637
資産運用収入	792,915,000	788,179,102	4,735,898
資産売却収入	2,794,233,000	1,814,725,895	979,507,105
事業収入	211,441,000	324,542,782	113,101,782
雑収入	712,683,000	670,938,377	41,744,623
前受金収入	5,614,300,000	6,571,153,400	956,853,400
その他の収入	3,713,403,000	7,322,809,051	3,609,406,051
資金収入調整勘定	6,822,877,000	7,006,809,884	183,932,884
前年度繰越支払資金	17,628,561,000	17,628,562,069	1,069
収入の部合計	54,034,595,000	57,419,926,776	3,385,331,776

支 出 の 部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	18,708,497,000	18,396,456,271	312,040,729
教育研究経費支出	7,133,548,000	6,470,436,819	663,111,181
管理経費支出	1,950,232,000	1,930,475,258	19,756,742
借入金等利息支出	198,857,000	198,855,390	1,610
借入金等返済支出	611,170,000	641,032,000	29,862,000
施設関係支出	1,466,169,000	1,441,571,491	24,597,509
設備関係支出	1,011,908,000	990,691,983	21,216,017
資産運用支出	6,397,170,000	9,406,407,189	3,009,237,189
その他の支出	1,674,861,000	1,657,778,215	17,082,785
	1,160,000		
[ 予備費 ]	15,000		15,000
資金支出調整勘定	1,219,896,000	1,299,845,315	79,949,315
次年度繰越支払資金	16,102,064,000	17,586,067,475	1,484,003,475
支 出 の 部 合 計	54,034,595,000	57,419,926,776	3,385,331,776

(注) 予備費の使用額は次のとおりです。

教育研究経費支出	128,000
管理経費支出	832,000
設備関係支出	200,000
合 計	1,160,000

(2) 消費収支計算

平成16(2004)年度決算における帰属収入は、312億9,100万円であります。また、本年度の消費収支差額は、1億8,900万円の支出超過となり、前年度繰越消費支出超過額60億2,100万円を加算しますと、翌年度繰越消費支出超過額は62億1,000万円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

消費収支計算書

平成16(2004)年4月1日から

平成17(2005)年3月31日まで

(単位 円)

収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	23,636,833,000	23,667,889,100	31,056,100
手数料	1,807,538,000	1,700,064,390	107,473,610
寄付金	633,682,000	829,513,174	195,831,174
補助金	3,311,883,000	3,203,268,363	108,614,637
資産運用収入	792,915,000	788,179,102	4,735,898
資産売却差額	78,722,000	105,193,627	26,471,627
事業収入	211,441,000	324,542,782	113,101,782
雑収入	712,683,000	671,891,915	40,791,085
帰属収入合計	31,185,697,000	31,290,542,453	104,845,453
基本金組入額合計	259,046,000	904,846,638	645,800,638
消費収入の部合計	30,926,651,000	30,385,695,815	540,955,185

支 出 の 部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	18,308,329,000	17,923,949,199	384,379,801
教育研究経費	10,743,950,000	10,161,393,687	582,556,313
管理経費	2,066,200,000	2,052,402,980	13,797,020
借入金等利息	198,857,000	198,855,390	1,610
資産処分差額	281,491,000	237,808,741	43,682,259
	960,000		
[ 予備費 ]	215,000		215,000
消費支出の部合計	31,599,042,000	30,574,409,997	1,024,632,003
当年度消費支出超過額	672,391,000	188,714,182	
前年度繰越消費支出超過額	6,020,654,000	6,020,652,152	
翌年度繰越消費支出超過額	6,693,045,000	6,209,366,334	

(注) 予備費の使用額は次のとおりです。

教育研究経費	128,000
管理経費	832,000
合 計	960,000

(3) 貸借対照表

平成17(2005)年3月31日現在の資産、負債、基本金等を本年度末と前年度末で比較しています。減価償却対象資産(建物、建物付帯設備、構築物、教育研究用機器備品等)については、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しております。

貸借対照表  
平成17(2005)年3月31日

(単位 円)

資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	132,627,809,806	133,848,529,728	1,220,719,922
有 形 固 定 資 産	101,997,208,780	103,518,286,616	1,521,077,836
土 地	31,175,330,171	31,175,475,133	144,962
建 物	51,486,496,446	51,429,975,421	56,521,025
構 築 物	3,928,538,291	4,216,872,686	288,334,395
教育 研究用 機器備品	5,414,265,159	5,787,706,691	373,441,532
そ の 他 の 機 器 備 品	322,018,868	369,323,430	47,304,562
図 書	9,417,015,873	9,128,840,581	288,175,292
車 両	2,413,939	3,218,584	804,645
建 設 仮 勘 定	251,130,033	1,406,874,090	1,155,744,057
その 他 の 固 定 資 産	30,630,601,026	30,330,243,112	300,357,914
借 地 権	977,000	977,000	0
電 話 加 入 権	27,493,018	27,493,018	0
施 設 利 用 権	20,026,208	21,660,610	1,634,402
有 価 証 券	6,218,987,403	6,818,987,403	600,000,000
収 益 事 業 元 入 金	2,903,736,197	2,903,736,197	0
長 期 貸 付 金	3,492,203,000	3,412,634,300	79,568,700
退職給与 引当 特定資産	2,400,366,894	2,379,840,000	20,526,894
特 定 目 的 引 当 資 産	2,383,149,432	2,383,063,000	86,432
施設 設備 整備引当資産	697,212,000	997,162,000	299,950,000
将来 計画 施設特定資産	4,070,350,000	3,069,350,000	1,001,000,000
第3号 基本金 引当資産	8,399,419,064	8,282,184,420	117,234,644
出 資 金	16,680,810	33,155,164	16,474,354
流 動 資 産	22,531,369,312	21,314,159,570	1,217,209,742
現 金 預 金	17,586,067,475	17,628,562,069	42,494,594
未 収 入 金	589,121,856	730,269,265	141,147,409
短 期 貸 付 金	356,817,420	329,716,876	27,100,544

有 価 証 券	3,964,446,000	2,604,979,600	1,359,466,400
前 払 金	29,981,302	13,288,071	16,693,231
仮 払 金	328,000	328,000	0
立 替 金	4,607,259	7,015,689	2,408,430
資 産 の 部 合 計	155,159,179,118	155,162,689,298	3,510,180

#### 負 債 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	15,190,274,851	16,303,733,923	1,113,459,072
長 期 借 入 金	9,471,910,000	10,112,862,000	640,952,000
退職 給与 引 当 金	5,718,364,851	6,190,871,923	472,507,072
流 動 負 債	11,526,560,037	11,132,743,601	393,816,436
短 期 借 入 金	611,090,000	611,170,000	80,000
未 払 金	1,286,955,175	1,066,949,880	220,005,295
前 受 金	6,571,153,400	6,477,601,800	93,551,600
預 り 金	3,057,361,462	2,977,021,921	80,339,541
負 債 の 部 合 計	26,716,834,888	27,436,477,524	719,642,636

#### 基 本 金 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	119,681,941,500	119,895,329,506	213,388,006
第 2 号 基 本 金	4,070,350,000	3,069,350,000	1,001,000,000
第 3 号 基 本 金	8,399,419,064	8,282,184,420	117,234,644
第 4 号 基 本 金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	134,651,710,564	133,746,863,926	904,846,638

#### 消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,209,366,334	6,020,652,152	188,714,182
消費収支差額の部合計	6,209,366,334	6,020,652,152	188,714,182
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	155,159,179,118	155,162,689,298	3,510,180

#### 「注記」

- 1 減価償却額の累計額の合計額 26,248,706,256 円
- 2 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。
  - 1) 株式会社青学サービス

事業内容 食堂経営、結婚式、宴会及び集会場の経営、教科書、教材販売等

資本金 100,000,000 円

(4) 収益事業部 貸借対照表

資産の部の流動資産の預け金 12 億 5,500 万円は法人に預託しています。元入金は 29 億 400 万円で、この金額は、学校法人決算書の貸借対照表に記載している収益事業元入金と同額となっております。

主な科目は、以下の通りです。

貸借対照表

平成 17(2005)年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,254,737,225	流動負債	12,359,900
預け金	1,254,737,225	未払法人税等	12,359,900
固定資産	1,661,358,872	負債合計	12,359,900
有形固定資産	1,661,358,872		
建物	1,536,144,081	資本の部	金額
構築物	7,070,296	元入金	2,903,736,197
備品	3,085,694	資本合計	2,903,736,197
土地	115,058,801		
資産合計	2,916,096,097	負債・資本合計	2,916,096,097

「注記」

- 1 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- 2 減価償却額の累計額の合計額 960,346,645 円である。

( 5 ) 収益事業部 損益計算書

経常損益の部で、学校法人繰入前利益は、1億1,500万円です。この内、法人税等1,200万円を控除した金額、1億300万円を学校会計に繰入しました。

主な項目は以下の通りです。

損 益 計 算 書

平成 16 ( 2004 ) 年 4 月 1 日から

平成 17 ( 2005 ) 年 3 月 31 日まで

( 単位 : 円 )

( 経常損益の部 )		
・ 営業損益		
1 営業収益		
家賃収入	213,402,000	
施設設備利用料	13,814,400	227,216,400
2 営業費用		
支払手数料	700,000	
保険料	398,662	
公租公課	36,516,557	
減価償却費	74,474,325	112,089,544
営業利益		115,126,856
経常利益		115,126,856
学校法人繰入前利益		115,126,856
学校法人繰入支出		102,766,956
税引前当期利益		12,359,900
法人税及び事業税		12,359,900
当期利益		0

## ・当面の課題

青山学院が、その使命に則って将来計画を検討・推進して、園児・児童・生徒ならびに学生のために改めて優れた教育環境を用意し、また高度な研究を進めることができるよう図るには、それらを支える財政がしっかりした基盤の上で運営されることが不可欠です。

財政基盤の確立した状態とは、中・長期にわたり収入と支出の均衡が概ね持続する状態ということですが、学院は資産内容や直近の収支の状況からすれば概ね健全な状態を維持していると判断されます。

学校経営の基盤をなす財政の基本的課題は、理想とする教育研究に係わる支出を収入でいかにカバーするかにあります。この点が、収益を追求し株主等に還元することを目指す企業と異なる点です。理想の教育研究のために支出が増大しても、これを収入で賄えるのであれば問題はありませんが、もし収入の増加が見込めないならば、その収入の中で如何に支出を選別し、有意な教育研究に対して選択的に投入するかを指向しなければなりません。そのためには、

内部努力を徹底すると共にすべてを新しい目で見直し、仕事の流れをチェックし、すべての経費削減に更に努め、財政健全化への取り組みを強化、向上する。

限られた財源を重点的に配分し、緊急且つ重要な課題について取り組む。すなわち、慣習的な仕事の見直し、新しい業務の受入等スクラップ・アンド・ビルドを心掛ける。

ことに取り組んでいます。このような中で、特に本学院の当面の課題としては、次の事項があげられます。

### (1) 青山キャンパス再開発

第二次将来計画委員会報告書『青山学院の課題と展望』を受け、経営執行会議のもとに「青山キャンパス再開発計画委員会」を置き、青山キャンパスに建設する新校舎及びその他関連する事項のマスタープランを策定し、更に2005年度中に再開発の一部実施を目指す。

### (2) 「AOGAKU EVERGREEN 21 募金」

青山学院教職員はもとより、校友の方、また広く実業界にも働きかけ、2005年度は、更に募金募集業務を強化・本格化させ、年度目標の8億円達成を目指す。

### (3) 給付奨学金制度の充実

青山学院は昨年の創立130周年を契機に、給付型奨学金制度「青山学院スカラーシップ」を創設した。2004年度には既に、団体、法人、個人の方から、大学院・大学・女子短期大学の学生92名に対し、合計1億1,280万円(2005年度より給付予定)のご寄付を頂いているが、更に制度の充実・発展を期す必要がある。

### (4) 各学校間の連携強化

青山学院の一貫教育の基軸をなす、幼稚園から大学院までの各学校の理念・目標に基づき、学院では伝統的に一貫教育が重視され、特にキリスト教教育に関係して、具体的な施策が行われてきた。更に学院における教育の一貫性に関して検討し調整すべき課題は、一層重要性を増しており、一貫教育検討委員会においても審議が継

続されている。そのような中、特に高校・大学間の連携については時代の要請により、その取り組みの強化が求められている現状に鑑み、大学は学生の学びの中核となるモチベーションの高い学生（コア・スチューデント）を早期に育成することを目的として、高等部との連携を強化する。高等部生を中心にコア・スチューデントを育成することで、自立的に学び、共に学びあえる学生の育成を目指す。既に高等部生に対しては学問入門講座を提供（高大連携）しているが、今後はその中身をより充実したものとし、高い動機付けのもとで高等教育を開始できるよう配慮する。

(5) 大学基準協会の認証評価（2007年度）に向けて

大学は、2007年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受ける方向で準備を進めている。その際、評価項目として特に重要と思われるFD活動について、本学としての積極的な取り組みを示すことも視野にいれ、大学全体のFDのあり方について随時提案し、実行することを目的として、学長直属の組織としてFD開発プロジェクトチームを設置し、推進する。

本学院の歴史と伝統を継承しつつ、新しい時代が要請する人間の形成と学問研究の営みのために、本学の強みを生かした明確な経営戦略の構築及びそれに基づく資源の集中配分を行い、学生、父母、企業、社会といった全てのステークホルダーのニーズに敏感に応え、更なる実践的改革を行う所存であります。

青山学院は今後とも未来永劫に継承していかなければなりません。皆様方のご協力をお願いする次第です。

おわりに、アメリカの神学者ラインホルド・ニーバーの祈りを引用します。

神よ、

変えることのできるものについて、

それを変えるだけの勇気をわれらに与えたまえ。

変えることのできないものについては、

それを受けいれるだけの冷静さを与えたまえ。

そして、

変えることのできるものと、変えることのできないものとを、

識別する知恵を与えたまえ。

（大木英夫訳）